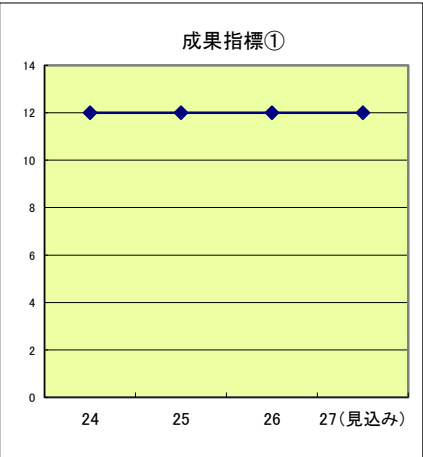
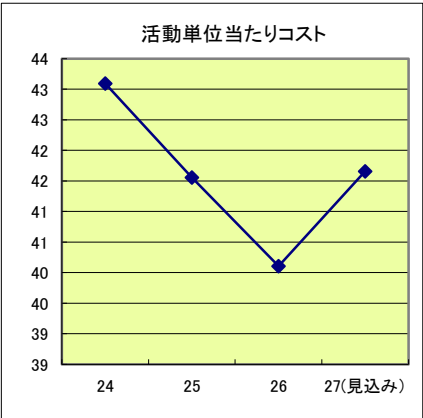


事務事業名			広報はびきの発行（声の広報を含む）事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	2	情報公開と広報・広聴			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(1)	情報公開と広報活動の充実			目	2	広報広聴費	
関連する計画等					作成部署	市長公室秘書課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3330・3340			
事業の概要（目的・内容）			市政に関する情報等を提供するため、取材や撮影を行い「広報はびきの」を月1回発行する。また、広報の内容を抜粋し、視覚障害者へ音声で情報提供できるように「声の広報」としてCDに録音し郵送する。また、市ウェブサイトでは広報紙と同内容のPDFが閲覧でき、「声の広報」も音声にて聞くことができる。						
根拠法令等			羽曳野市事務分掌条例、広報はびきの発行規程、羽曳野市広告掲載要綱						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			駅やスーパーに広報を置いている。広告での収入を得ている。						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）						
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☒ 民間委託 ☐ その他				委託内容		広報印刷業務、広報宅配業務

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		16,887	16,138	15,279	15,916
人件費【2】 (千円)		6,900	6,900	6,955	7,178
職員数	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		23,787	23,038	22,234	23,094
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他（使用料・手数料等） (千円)				
	一般財源【B】 (千円)	23,787	23,038	22,234	23,094
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 発行部数	部	552,000	554,400	554,400	554,400
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		43 円	42 円	40 円	42 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		43 円	42 円	40 円	42 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		203 円	198 円	193 円	201 円
一般財源【B】の推移 (前年度比)			▲ 3.1 %	▲ 3.5 %	3.9 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ✓） ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 広報発行回数 (式又は説明) 年間12回（毎月1日）発行	目標	回	12	12	12	達成率(%) 12
		実績		12	12	12	100.0%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○		○	○	○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	広報紙は、市政情報等を広く発信するために欠かせないツールの一つである。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	記事の選定や校正、また見やすい紙面の作成を、最小限の人員で行っている。情報量が膨大になっているため、記事全体の精査やレイアウト等の工夫は引き続き行う。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	市民や団体の活動及び取組みなどを、随時取り上げ、掲載している。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	年12回、毎月1日に定期発行を行っている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	発行回数は前年度と同じなので、変化なし。

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	広報紙は、市政情報等を市民に提供する広報施策の中心であり、また多くの市民の安定した情報源でもあるので、今後も継続する。また、インターネット環境の普及によりウェブサイトの重要性が増した。より効率的・効果的に情報を発信できるよう、媒体ごとのバランスを常に見直していく。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止			